

2024年9月27日

～静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査(2024年9月)～

2024年度 国内設備投資見込額は前年度比+0.5% ～投資マインドは前向き、見込額も高水準を維持～

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査」の結果をとりまとめましたので、その内容をお知らせします。

■製造業は前年度を上回り堅調、規模別では中堅企業が伸長

業種別では、製造業は前年度比+5.0%の増加、非製造業は同△1.6%の減少を見込む。規模別では、中堅企業は前年度比+10.8%と増加する見込みだが、前年度（同+20.5%）からは伸び率が低下した。一方、中小企業は同△6.9%と減少に転じる見込み。

■企業の設備投資マインドを示すS.I.は8.7で、前回調査（2024年3月）から+5.1ポイント上昇し、2013年以降、プラスが続いている。

業種別では、製造業が8.3と前回（8.6）とほぼ同水準だったが、非製造業は8.9と、前回（△0.3）から+9.2ポイントと大幅に上昇した。

なお、調査対象企業1,085社のうち有効回答が寄せられた企業は383社（中堅・中小企業366社に加え、上場企業17社を含む）、有効回答率35.3%。調査時点は8月中旬（調査票は8/5発送、8/20期限）。

※本件のお問い合わせ先 担当（堀 翔太）

〈10月の記者発表予告〉下記の調査について記者発表を予定しています

「2024年10～12月期 静岡県内主要産業四半期見通し調査」

静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査（2024年9月）

2024年度 国内設備投資見込額は前年度比 +0.5%
～投資マインドは前向き、見込額も高水準を維持～

国内設備投資計画

2024年度の全産業366社（製造業144社、非製造業222社）の国内設備投資実施見込額は、前年度を+0.5%上回る結果になった（13頁図表2）。設備投資マインドを示すS.I.（Survey Index）は8.7で、前回調査（2024年3月）からは+5.1ポイント上昇した。

<前年度実績比>

業種別 業種別では、製造業は前年度比+5.0%となった。老朽設備の更新・生産能力増強に向けた投資が実施されたパルプ・紙・紙加工品（前年度比+66.8%）や、新工場の建設などがあつた電気機械器具（同+405.2%）、化学・ゴム製品（同+66.7%）など、6業種で増加を見込むが、食料品（同△32.0%）、木材・木製品・家具（同△93.6%）など4業種は減少となる見通し。

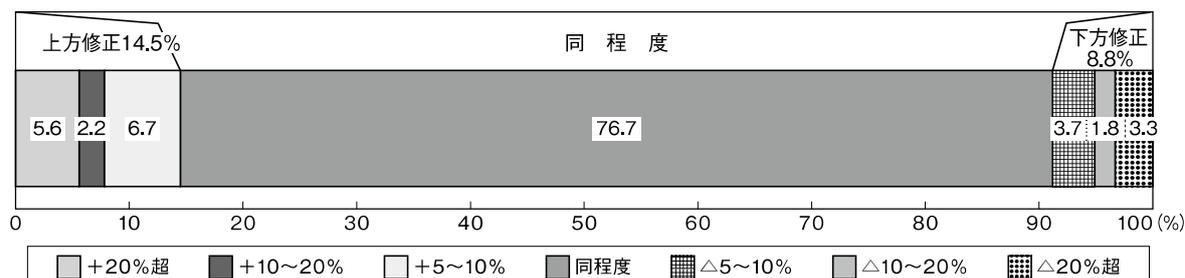
非製造業では前年度比△1.6%となった。運輸・倉庫業（同△6.2%）や電気・ガス業（同△31.5%）、医療・福祉（同△53.3%）など4業種が前年の投資の反動で減少した。一方、業務効率化に向けた投資やシステムの刷新などへの投資で、小売業（同+30.0%）、卸売業（同+30.8%）、建設業（同+69.7%）など4業種は増加する見込み。

規模別 規模別では、中堅企業は前年度比+10.8%と増加する見込みだが、2023年度（同+20.5%）からは伸び率が低下した。一方、中小企業は同△6.9%と減少に転じる見込み。

<今年度当初計画比>

年度当初計画（2024年4月時点）との比較では、当初計画と同程度が76.7%と多数を占めた。上方修正した企業の合計は14.5%で、下方修正した企業の合計8.8%を+5.7ポイント上回った（図表1）。

図表1 2024年度 設備投資実施見込額の年度当初計画比増減



図表2 静岡県内中堅・中小企業の設備投資計画（工事等進捗ベース）

（単位：百万円、％）

区分	項目	企業数	伸び率		設備投資 S.I.(*)	2022年度 実績額	2023年度 実績額	2024年度 実施見込額
			2023/2022	2024/2023				
全産業		366社	17.2	0.5	8.7	108,375	127,018	127,667
製造業		144	3.4	5.0	8.3	39,257	40,594	42,615
	食料品	19	△ 58.9	△ 32.0	18.4	12,500	5,143	3,496
	木材・木製品・家具	5	285.7	△ 93.6	△ 60.0	701	2,704	172
	パルプ・紙・紙加工品	16	△ 15.5	66.8	46.9	3,783	3,198	5,334
	化学・ゴム製品	8	△ 16.5	66.7	25.0	3,084	2,574	4,291
	鉄鋼・非鉄金属	9	△ 18.3	24.1	△ 16.7	1,619	1,322	1,640
	金属製品	11	153.1	3.5	4.5	369	934	967
	一般機械器具	9	74.6	△ 8.2	△ 16.7	5,359	9,355	8,592
	電気機械器具	14	△ 1.4	405.2	7.1	507	500	2,526
	輸送用機械器具	27	35.5	6.4	△ 5.6	9,614	13,028	13,861
	その他の製造業	26	6.7	△ 5.4	19.2	1,721	1,836	1,736
非製造業		222	25.0	△ 1.6	8.9	69,118	86,424	85,052
	建設業	39	8.5	69.7	1.3	1,443	1,566	2,657
	卸売業	62	△ 33.9	30.8	△ 10.0	6,327	4,184	5,474
	小売業	24	△ 4.8	30.0	22.9	6,154	5,858	7,613
	運輸・倉庫業	25	40.5	△ 6.2	16.0	36,254	50,921	47,768
	ホテル・旅館業	12	109.6	△ 6.9	33.3	1,359	2,848	2,652
	電気・ガス業	7	48.6	△ 31.5	21.4	4,086	6,072	4,157
	医療・福祉	12	91.7	△ 53.3	4.2	959	1,838	858
	その他のサービス業	41	4.8	5.6	23.2	12,536	13,137	13,873
地域別								
	東部	110	64.3	△ 12.6	8.8	12,313	20,225	17,680
	中部	140	10.2	△ 2.5	9.4	74,363	81,953	79,923
	西部	116	14.5	21.0	7.7	21,699	24,840	30,064
企業規模別（注1）								
	中小企業	334	14.9	△ 6.9	6.8	64,328	73,944	68,865
	中堅企業	32	20.5	10.8	28.1	44,047	53,074	58,802
	（参考）上場企業（注2）	17	25.9	△ 33.2	17.6	23,885	30,081	20,102

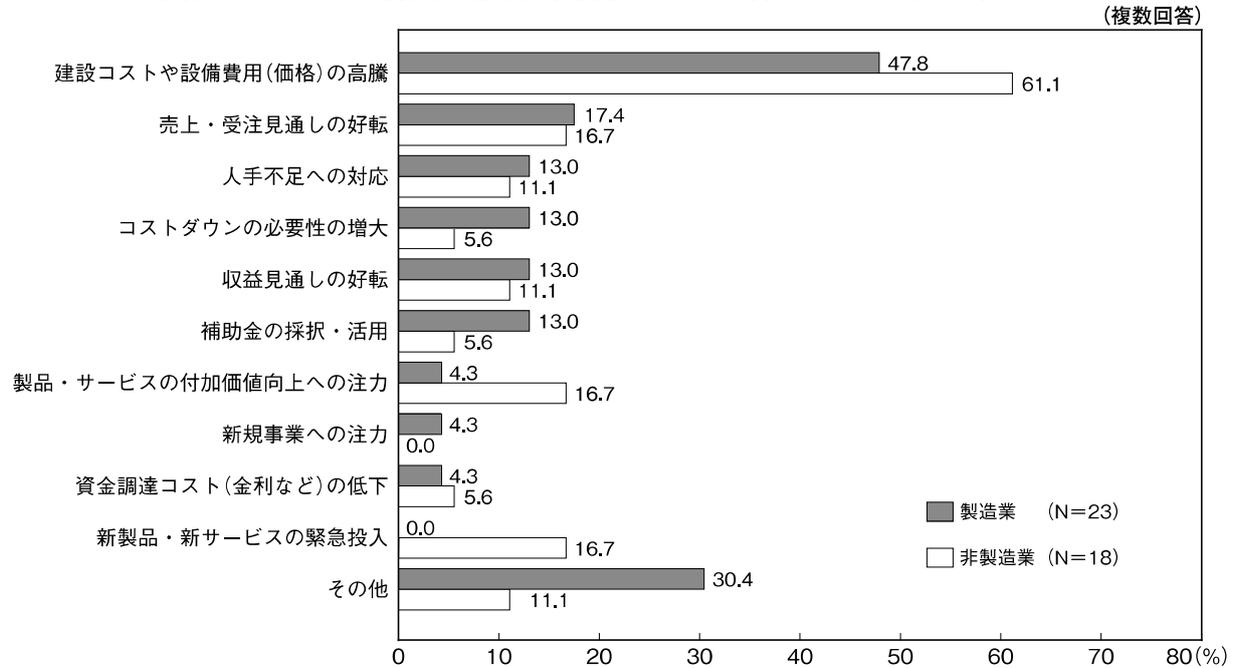
（*）設備投資S. I. については、19頁「調査の要領」参照。

（注1）規模別の分類は、中小企業基本法の規定に基づき、中小企業は、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）、それ以外を中堅企業とした。

（注2）回答が寄せられた静岡県内の上場企業17社の設備投資動向について別集計したもので、図表2の全産業および地域別の集計結果には含まれない。

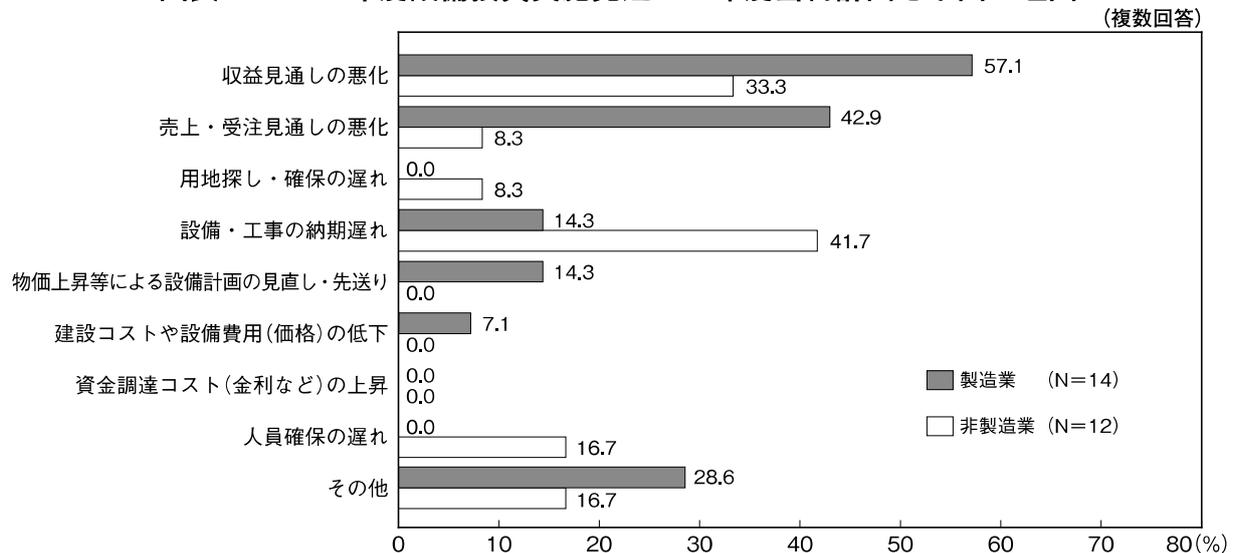
上方修正した要因 「建設コストや設備費用（価格）の高騰」が製造業（47.8%）、非製造業（61.1%）ともにもっとも多かった。製造業では、急を要する災害対策や突発的な設備入替を含む「その他」（30.4%）が、非製造業は「売上・受注見通しの好転」と「製品・サービスの付加価値向上への注力」（各16.7%）が続いた（図表3）。

図表3 2024年度設備投資実施見込みが年度当初計画を上回る理由



下方修正した要因 製造業では、「収益見通しの悪化」（57.1%）が半数を超え、「売上・受注見通しの悪化」（42.9%）が続いた。非製造業では、「設備・工事の納期遅れ」（41.7%）がもっとも多く、「収益見通しの悪化」（33.3%）が続いた（図表4）。

図表4 2024年度設備投資実施見込みが年度当初計画を下回る理由

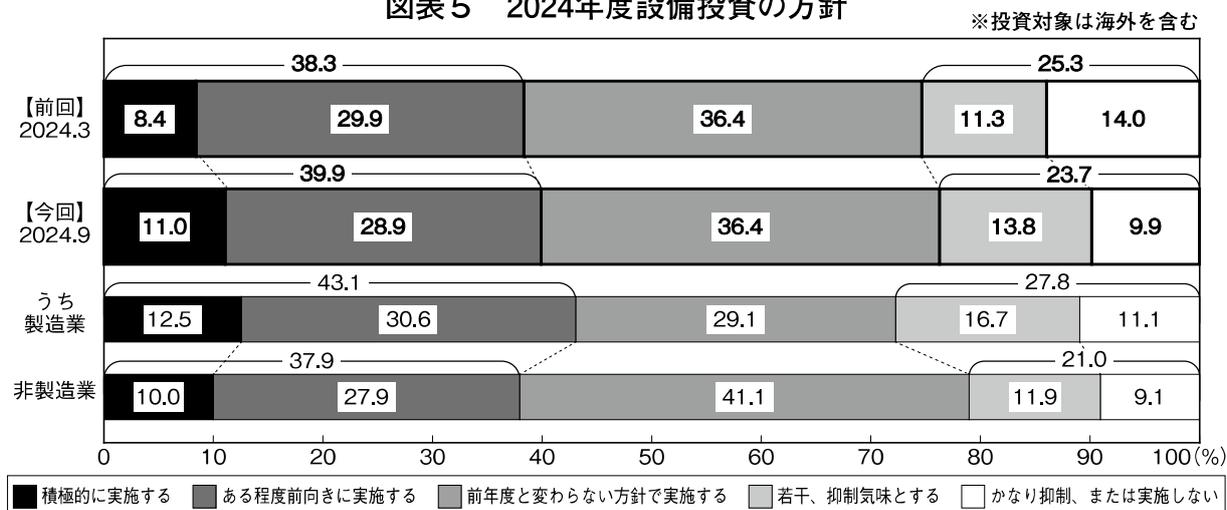


<投資マインド>

設備投資方針 2024年度の設備投資方針（海外投資含む）は、「積極的に実施する」と「ある程度前向きに実施する」を合わせた前向きな回答が39.9%、「若干、抑制気味とする」と「かなり抑制、または実施しない」の合計は23.7%となった（**図表5**）。

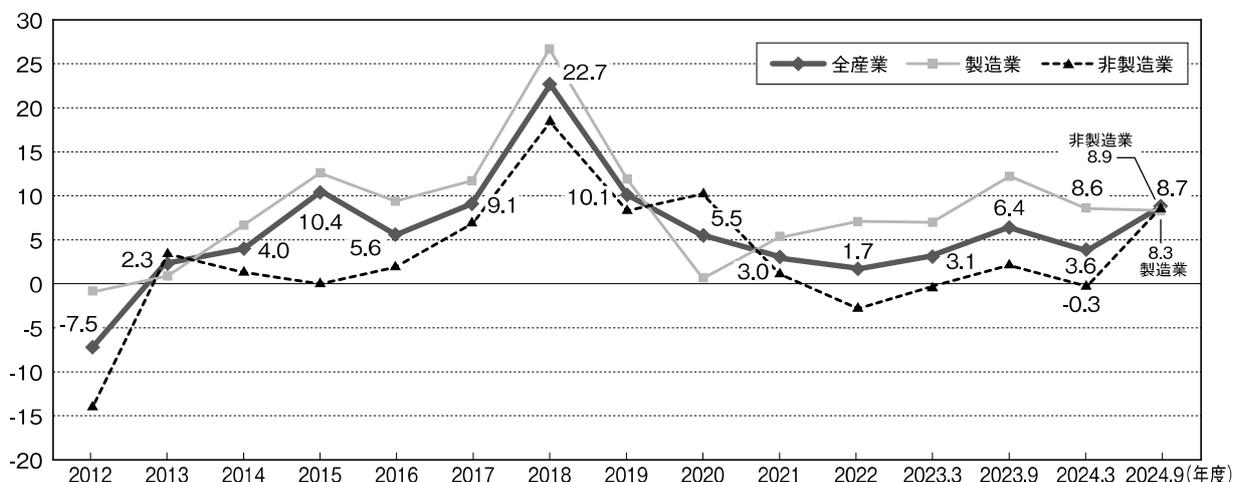
前回調査（2024年3月）との比較では、「積極的に実施する」が11.0%と、前回（8.4%）から+2.6ポイント上昇した一方で、「かなり抑制、または実施しない」が9.9%と、前回（14.0%）から△4.1ポイント低下した。業種別にみると、製造業は、「積極的に実施する」と「ある程度前向きに実施する」の合計（43.1%）と、「若干、抑制気味とする」と「かなり抑制、または実施しない」の合計（27.8%）がともに非製造業を上回った。非製造業は「前年度と変わらない方針で実施する」（41.1%）がもっとも多かった。

図表5 2024年度設備投資の方針



S. I. 上記設備投資方針の結果から算出した設備投資マインドを示すS. I. は8.7で、前回調査（2024年3月）比で+5.1ポイントと、2013年以降、プラスが続いている（**図表6**）。業種別では、製造業が8.3と前回（8.6）とほぼ同水準だったが、非製造業は8.9と、前回（△0.3）から+9.2ポイントと大幅に上昇した。

図表6 設備投資S. I. (投資マインド)の推移 (2022年度までは3月調査)

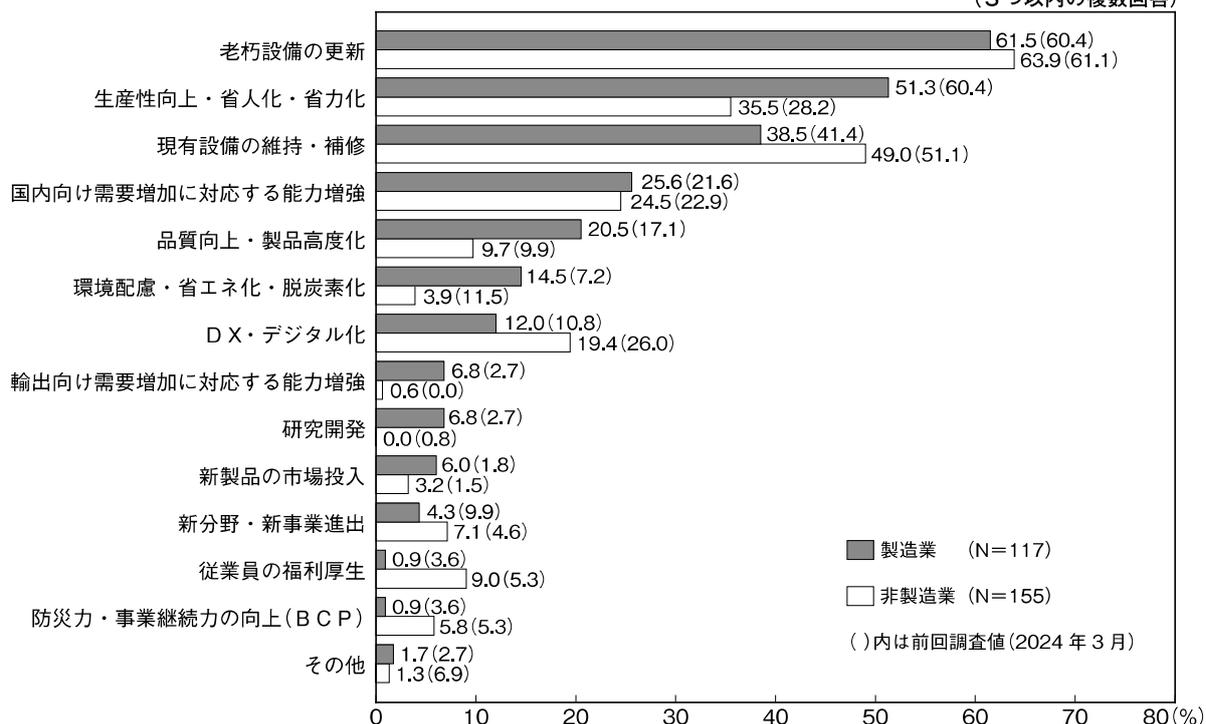


<投資目的>

国内設備投資の目的をみると、「老朽設備の更新」が製造業で61.5%、非製造業で63.9%と、それぞれもっとも多かった（図表7）。次いで、製造業では「生産性向上・省人化・省力化」（51.3%）、非製造業では「現有設備の維持・補修」（49.0%）が続いた。また、製造業では「環境配慮・省エネ化・脱炭素化」（14.5%）が非製造業に比べて多く、非製造業では「D X・デジタル化」（19.4%）や「従業員の福利厚生」（9.0%）が製造業に比べて多いのが目立つ。

図表7 2024年度 国内設備投資計画の目的

(3つ以内の複数回答)



<投資内容>

2024年度の国内設備投資の対前年度伸び率を内容別にみると、製造業・非製造業ともに「土地」、「建物・構築物」への投資が減少する一方で、「機械・装置・その他」、「ソフトウェア関連」は増加する見込み（図表8）。製造業においては、「ソフトウェア関連」への投資が前年度比+92.0%と高い伸び率が見込まれる。

図表8 設備投資内容の構成比と伸び率

(単位：百万円、%)

	2022年度実績		2023年度実績		2024年度見込		対前年度伸び率		
	投資額	構成比	投資額	構成比	投資額	構成比	2023/2022	2024/2023	
全産業	土地	5,570	5.2	8,337	7.0	3,622	3.0	49.7	△ 56.6
	建物・構築物	34,271	32.2	32,727	27.6	31,816	26.6	△ 4.5	△ 2.8
	機械・装置・その他	63,889	60.1	73,363	61.9	78,966	66.1	14.8	7.6
	ソフトウェア関連	2,657	2.5	4,147	3.5	5,026	4.2	56.1	21.2
製造業	土地	1,770	4.6	2,779	6.9	507	1.2	57.0	△ 81.8
	建物・構築物	13,271	34.7	13,574	33.5	12,709	30.9	2.3	△ 6.4
	機械・装置・その他	22,129	57.9	23,357	57.6	26,364	64.1	5.5	12.9
	ソフトウェア関連	1,077	2.8	808	2.0	1,551	3.8	△ 25.0	92.0
非製造業	土地	3,800	5.6	5,558	7.1	3,115	4.0	46.3	△ 44.0
	建物・構築物	21,000	30.8	19,153	24.5	19,107	24.4	△ 8.8	△ 0.2
	機械・装置・その他	41,760	61.3	50,006	64.1	52,602	67.2	19.7	5.2
	ソフトウェア関連	1,580	2.3	3,339	4.3	3,475	4.4	111.3	4.1

投資内容が未記入の企業は除いて集計。

<投資地域>

国内地域別にみると、上場企業を合わせた総投資額は1,478億円（前年度比△5.9%）で、県内には1,317億円（同△4.2%）、県外には161億円（同△18.1%）が投下される見込み（**図表9**）。このうち中堅・中小企業の県内投資は前年度比+1.6%で、製造業（同+3.9%）、非製造業（同+0.3%）とも増やす見通し。

図表9 2024年度 国内地域別の投資額、構成比、伸び率

（単位：百万円、%）

	全産業		製造業		非製造業	
		前年度比		前年度比		前年度比
県内	131,662 (89.1)	△ 4.2	51,365 (95.3)	△ 2.0	80,297 (85.5)	△ 5.5
うち中堅・中小企業	113,367 (88.8)	1.6	40,316 (94.6)	3.9	73,051 (85.9)	0.3
うち上場企業	18,295 (91.0)	△ 29.1	11,049 (98.1)	△ 18.8	7,246 (81.9)	△ 40.6
県外	16,107 (10.9)	△ 18.1	2,509 (4.7)	△ 32.5	13,598 (14.5)	△ 14.8
うち中堅・中小企業	14,300 (11.2)	△ 7.0	2,299 (5.4)	29.7	12,001 (14.1)	△ 11.8
うち上場企業	1,807 (9.0)	△ 57.9	210 (1.9)	△ 89.2	1,597 (18.1)	△ 32.0
合計	147,769 (100.0)	△ 5.9	53,874 (100.0)	△ 4.0	93,895 (100.0)	△ 7.0
うち中堅・中小企業	127,667 (100.0)	0.5	42,615 (100.0)	5.0	85,052 (100.0)	△ 1.6
うち上場企業	20,102 (100.0)	△ 33.2	11,259 (100.0)	△ 27.6	8,843 (100.0)	△ 39.2

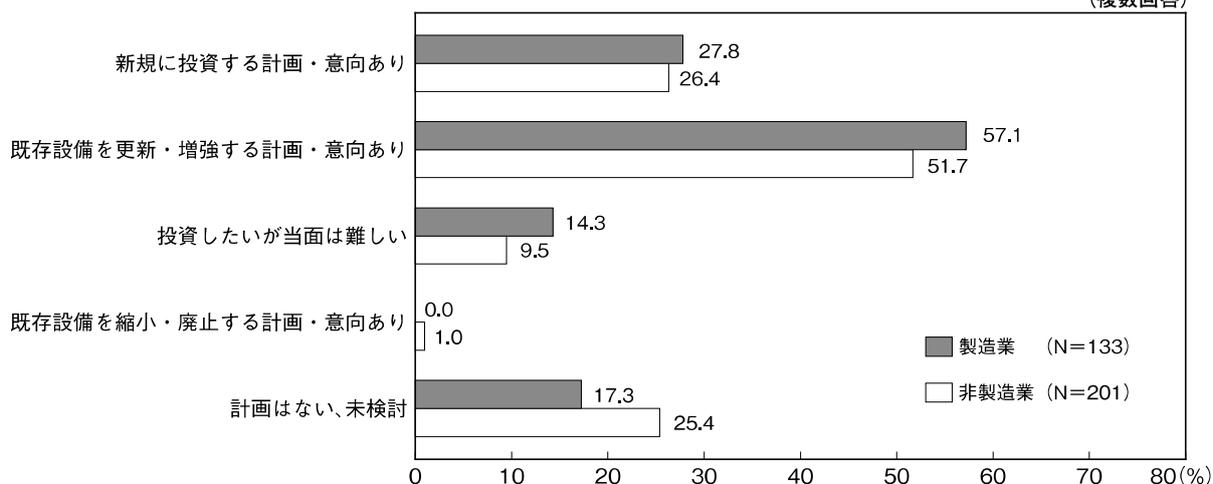
カッコ内は県内・県外の構成比。

<今後の投資意向>

今後（3～5年後）、国内で「既存設備を更新・増強する計画・意向あり」と回答した企業は製造業57.1%、非製造業51.7%と半数を超えた（**図表10**）。次に「新規に投資する計画・意向あり」が製造業は27.8%、非製造業は26.4%と、ともに3割弱で、業種による差は小さかった。

図表10 今後（3～5年後）の国内設備投資についての考え方

（複数回答）



<資金調達方法>

2024年度の資金調達方法は、「自己資金」65.5%、「借入金」25.4%、「その他（リース含む）」9.0%となった。前年度との比較では、「借入金」が+0.9ポイント増加し、「自己資金」が△0.6ポイント、「その他（リース含む）」が△0.1ポイント減少した。

海外設備投資計画

今回の調査で、2022年度から24年度の3年間に海外で設備投資を実施、もしくは予定していると回答した中堅・中小企業は15社あった（製造業11社、非製造業4社）。

<投資国・金額>

2024年度の海外設備投資実施見込額は20億円となった。投資先を国別にみると、ベトナム、タイへの投資がそれぞれ3社ともっとも多く、22年度以降、上位に位置している（図表11）。投資金額についても、ベトナム（7.7億円）がもっとも多く、メキシコ（3.8億円）、タイ（3.2億円）が続いた。

図表11 海外設備投資を実施した（する）国と投資金額

（国は複数回答、単位：百万円）

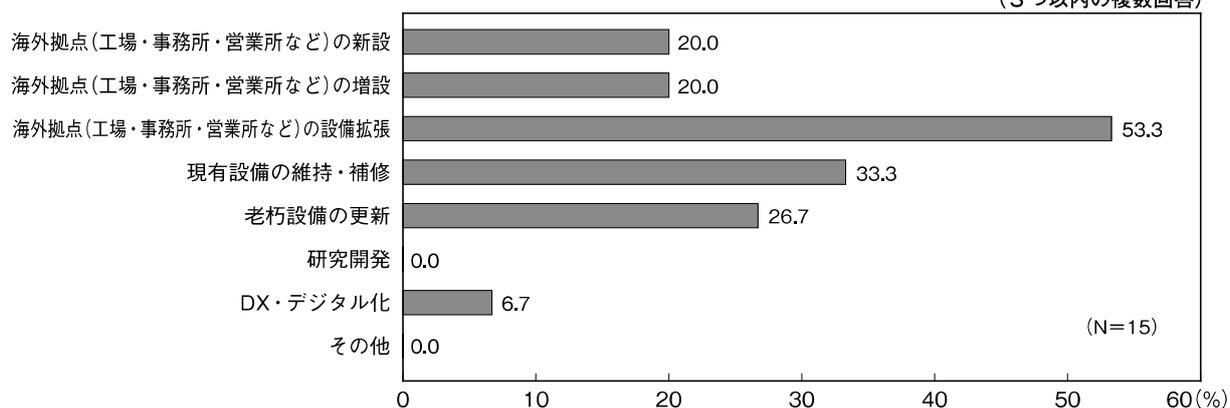
2022年度実績			2023年度実績			2024年度実施見込額		
投資国	回答数	投資金額	投資国	回答数	投資金額	投資国	回答数	投資金額
タイ	4	324	タイ	6	555	ベトナム	3	766
メキシコ	3	1,038	ベトナム	3	1,282	タイ	3	320
ベトナム	3	634	メキシコ	3	810	メキシコ	2	380
中国	3	72	アメリカ	2	1,206	アメリカ	2	205
インドネシア	3	70	中国	2	43	中国	1	132
アメリカ	2	76	インドネシア	2	30	インドネシア	1	100
マレーシア	1	26	マレーシア	1	2	マレーシア	1	65
合計	19	2,240	合計	19	3,928	合計	13	1,968

<投資目的>

海外設備投資を実施した（する）目的については、「海外拠点の設備拡張」（53.3%）と回答した企業がもっとも多かった（図表12）。次いで、「現有設備の維持・補修」（33.3%）、「老朽設備の更新」（26.7%）が続いた。

図表12 海外設備投資を実施した（する）目的

（3つ以内の複数回答）



全体的な動向

静岡県内中堅・中小企業の2024年度設備投資実施見込額は、全産業で23年度比+0.5%とやや上回る見通しとなった。コロナ明け後、本格的に設備投資が実施された23年度と同水準であり、引き続き高い水準で推移する見込み。投資マインドを表す設備投資S.I.も8.7と、前回調査(3.6)から+5.1ポイント上昇し、設備投資に前向きな企業が増加している。

投資目的では、昨年度に続いて、老朽設備の更新や、既存設備の維持補修と回答する企業が多かった。また、生産能力の向上や業務効率化に向けた投資に加え、製造業では太陽光設備をはじめとした環境関連投資、非製造業ではD X・デジタル化の投資が目立つ(図表13)。

一方、長引く原材料やエネルギーの価格高騰、マイナス金利の解除に伴う金利負担の増加懸念など先行きに対する不安から、今後、設備投資に慎重な姿勢を示す企業が増加する可能性もある。設備投資は地域企業の動きを反映すると同時に、地域経済の方向性を示す先行指標であることから、引き続き投資計画の動きを注視していく。(堀 翔太)

図表13 業種別にみた今年度の設備投資の具体的内容(抜粋)

業種	具体的内容
輸送用機械器具	自動投入排出のロボット導入/増産対応に向けた設備拡張/工場建屋の補修・増設/基幹システムの更新/脱炭素に向けた太陽光設備導入
化学・ゴム製品	親会社からの研究所購入/新プラントの建設工事/カーボンニュートラル推進のための太陽光発電設備導入/分散している工場の集約
卸売業	配送システムのD X化/ソフトウェアの更新/カーボンニュートラルに向けた太陽光設備導入/パソコン・サーバーの入替/省人化のためのロボットの導入
建設業	福利厚生のための社宅購入/業務効率化に向けたI C T設備導入/ホームページの刷新/富裕層向けにショールームを改装/運搬用車両の更新/リース設備の更新

資料：アンケート調査の自由回答欄などをもとに当所にて作成。

調査の要領

- (1) 調査の対象：静岡県内に本社を置く中堅・中小企業
(参考指標として上場企業にも実施)
- (2) 調査の方法：各企業に対するアンケート調査
- (3) 設備投資の算出基準：原則として設備の建設・導入の進行に応じて、一定期間中の工事の進行額でとらえた「工事等進捗ベース」を基準とした。
- (4) 調査の時点：2024年9月現在(調査票は8/5発送、8/20期限)
- (5) 回答率：調査対象企業1,085社のうち有効回答を寄せられた企業は383社(うち中堅・中小企業366社)、有効回答率35.3%
- (6) 設備投資の範囲：この調査でいう設備投資とは、①土地、②建物・構築物、③機械・装置(運搬具を含む)・その他(工具備品)、④ソフトウェア関連などである。

※設備投資S.I.(Survey Index)は、図表5で示した設問に対して、各項目に該当する企業数を以下の公式により全企業数で割り、100を乗じた値。

$$\left\{ \frac{\text{「かなり積極的」} \times 1 + \text{「ある程度前向き」} \times 0.5 + \text{「ある程度慎重」} \times (\triangle 0.5) + \text{「かなり消極的」} \times (\triangle 1)}{\text{有効回答企業数}} \right\} \times 100$$

よって、全員が「かなり積極的」と考えれば+100となり、全員が「かなり消極的」と考えれば△100となる。

(集計結果は四捨五入して表記しているため、合計値と一致しない場合がある)